

第三章 . アンケート調査

- 1、採択事業の実施結果 8 7
- 2、県との協働の成果 8 8
- 3、事業の継続状況 9 2
- 4、事業スキームに関わる意見 9 4

第三章、アンケート調査

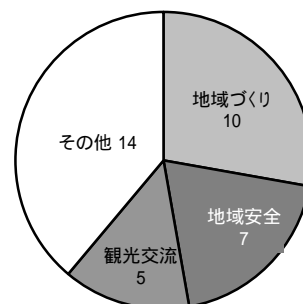
1. 採択事業の実施結果

(1) 事業の目的

事業の目的は、「地域づくり」としたものが多く、地域資源の活用による様々な事業が行われた。

【設問】事業の目的は何でしたか。

| | | | | | |
|-------|----|-------|------|---|------|
| 地域づくり | 10 | (28%) | 文化教育 | 2 | (6%) |
| 地域安全 | 7 | (19%) | 定住促進 | 1 | (3%) |
| 観光交流 | 5 | (14%) | 保健福祉 | 1 | (3%) |
| 環境保全 | 3 | (8%) | 交通対策 | 1 | (3%) |
| I T普及 | 3 | (8%) | その他 | 3 | (8%) |

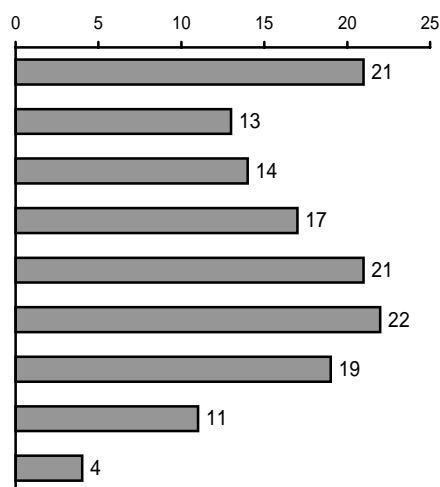


(2) 事業の実施内容

実施内容をみると、調査研究・情報収集活動、イベント等の実施が行われたほか、PR活動やHPによる情報発信等が行われた。

【設問】事業目的のために、どのような事業を実施されましたか。(複数回答可)

| | |
|---------------|----|
| 調査研究・情報収集活動等 | 21 |
| 運用体制・システム等の構築 | 13 |
| 環境整備・美化活動等 | 14 |
| 一般講習会の開催 | 17 |
| イベント等の実施 | 21 |
| PR活動の実施 | 22 |
| HPによる情報発信等 | 19 |
| 製品製作(冊子・DVD等) | 11 |
| その他 | 4 |

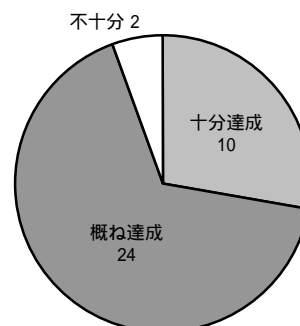


(3) 事業目的の達成状況

事業目的は達成できているが、改善点があることから概ね達成できたと回答するものが多かった。

【設問】事業目的は達成できましたか。

| | | |
|---------|----|-------|
| 十分達成できた | 10 | (28%) |
| 概ね達成できた | 24 | (67%) |
| 不十分だった | 2 | (6%) |

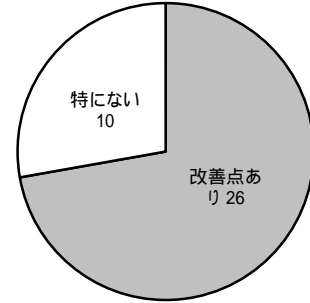


(4) 事業実施の反省点

事業を振り返って、改善点があると回答したものが、7割あった。

【設問】事業を振り返って、改善点(こうすれば良かったという点など)がありますか。

| | | |
|--------|----|-------|
| 改善点がある | 26 | (72%) |
| 特にない | 10 | (28%) |



主な反省点等

- PR効果を高める工夫が必要だった。
- スケジュール管理をきちんと行えばよかった。
- 地域住民・団体との協力体制をとる必要があった。
- フォーラムに内容を盛り込みすぎた。
- イベントの場所の案内・周知が不十分だった。
- イベントの開催時期が悪かった。
- もっと住民に参加してもらおう企画(楽しめる企画)にする必要があった。

2. 県との協働の成果

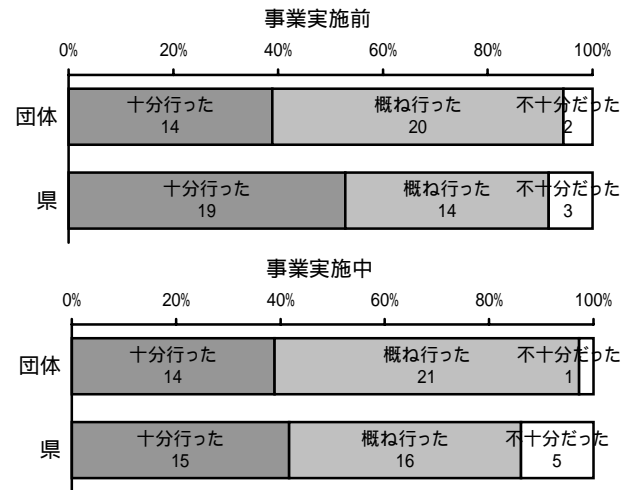
(1) 情報共有の状況

協働の前提として十分な情報共有が行われる必要があるが、事業実施中では県側の情報共有が不十分になる傾向にある。

【設問】事業採択後に、事業開始に当たって相互理解のための情報交換を県[相手方]と行いましたか。

【設問】事業実施中に、県[相手方]と必要な情報交換を行いましたか。

| | 事業実施前 | | 事業実施中 | |
|--------|-------|----|-------|----|
| | 団体 | 県 | 団体 | 県 |
| 十分行った | 14 | 19 | 14 | 15 |
| 概ね行った | 20 | 14 | 21 | 16 |
| 不十分だった | 2 | 3 | 1 | 5 |



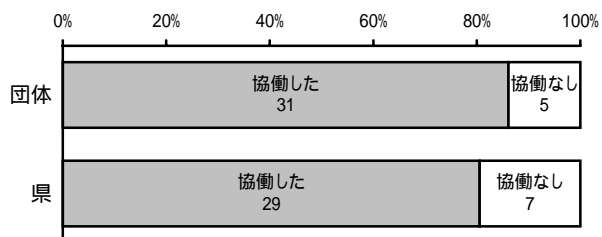
(2) 協働実施の状況

協働して実施したという回答が多かったが、何をもちて協働と捉えるかについては両者の回答に差がみられた。(片方でも協働したというものを含むと、全て協働したことになる。)

協働のレベルも、個別事業の対応から、事業全体を通じた連携作業まで様々だった。

【設問】県[相手方]と協働（連携・役割分担）して事業実施を行いましたか。

| | 団体 | 県 |
|-------------|----|----|
| 協働して実施した | 31 | 29 |
| 協働して実施しなかった | 5 | 7 |



主な協働内容

- 県からの情報提供・アドバイス
- 研修会講師として職員派遣等
- 研修会会場(合庁等)の提供
- 県による各種広報の実施
- 関係機関等との連絡調整
- 他の行政機関への通知
- 企画内容の協働検討
- 実施成果の協働利用

協働しなかった主な理由（団体側）

- 県の協力が必要な事業規模でなかった。
- 話し合いは何度かしたが、特に役割を求めたり、連携しなかった。
- 補助金以上のものは得られなかった。
- 県庁からの来訪がなく、地元の地方機関と相談して実施した。
- 直接的に県の役割を求めるものではなかった。

協働しなかった主な理由（県側）

- 地域に根ざした団体であり、県の関与する部分は少なかった。
- 具体的な活動内容については事業主体の自主性に委ねた。
- 日常業務で対応している以上のことをした訳ではない。
- 事業期間が短く、情報共有等が不十分なまま実施した。（2次採択分）

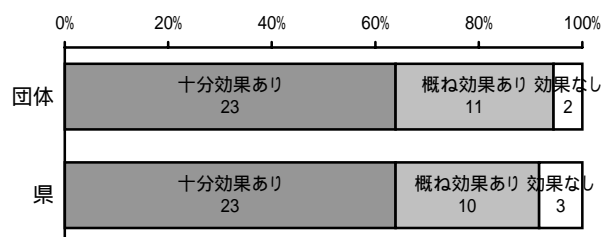
(3) 協働実施の効果

県との協働の効果があったと回答したものがほとんどである。

事業内容の協働効果のほかに、団体側では、県との協働事業ということ自体が団体内部又は外部に対して良い影響を与えたという回答もあった。

【設問】県[相手方]と協働したことにより、単独で実施した場合より効果がありましたか。

| | 団体 | 県 |
|----------|----|----|
| 十分効果があった | 23 | 23 |
| 概ね効果があった | 11 | 10 |
| 効果がなかった | 2 | 3 |



主な協働効果（団体側）

- 助成により多様な活動ができた。
- 参加者負担が安価にできた。
- 県の協働事業ということで事業の信用力が増した。
- 県の支援を受けていることで、内部の活動が盛り上がった。
- 行政の持つ情報・ネットワークを利用することで、円滑な事業実施ができた。
- 事業内容を行政の活動に活用してもらえた。
- イベントに多数の行政関係者に参加してもらえた。
- 県のPR活動等と連携することで、参加者が広がった。

主な協働効果（県側）

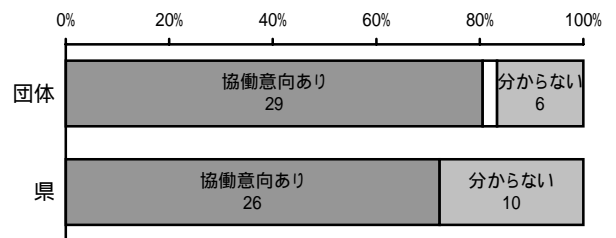
- 団体側の持つノウハウ・実行力・資源を事業に活かすことができた。
 - 地元に密着した団体の活動を支援することで、より地域の活性化や意識醸成につながった。
 - 自治体による活動よりも、マスコミでの取り上げ方が違い、PR効果が高かった。
 - 地元が望んでいるテーマによるフォーラムが実施できた。
- 県が対応できないニーズを補完してもらえた。

(4) 他事業の協働意向

この協働事業以外の事業についても協働してみたいという回答が多かった。

【設問】この事業以外でも、県[相手方]と協働した事業を実施していきたいですか。

| | 団体 | 県 |
|---------|----|----|
| 協働してみたい | 29 | 26 |
| 協働したくない | 1 | |
| 分からない | 6 | 10 |

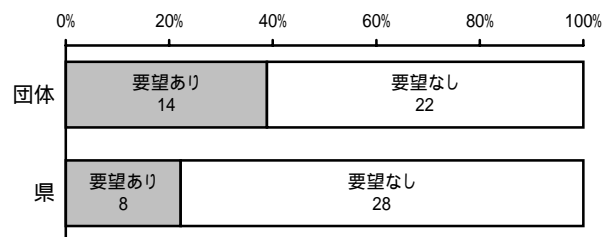


(5) 相手側への要望事項

団体側の4割に、県に対する要望事項がみられた。

【設問】協働について、県側[相手方]への要望事項（こうして欲しかった点）がありますか。

| | 団体 | 県 |
|------------|----|----|
| 要望したい事項がある | 14 | 8 |
| 特になし | 22 | 28 |



主な要望事項（団体側）

- 協議の回数を増やしてほしい。
- 積極的な成果活用を働きかけてほしい。
- 協働の意味・定義を明確にしてほしい。
- 一緒に知恵と汗を出す機会を作してほしい。
- 協働の窓口を一本化してほしい。
- もっと現場に出向き、地域の課題を共有してほしい。

主な要望事項（県側）

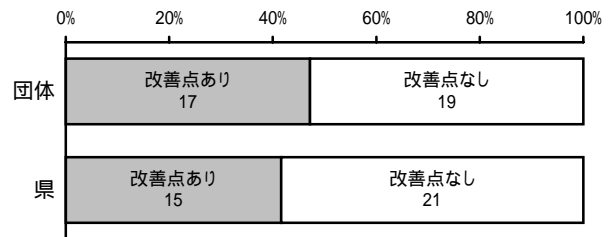
- 事業実施中の課題等があれば、早めに相談してほしい。
- 団体だけで準備を行うだけでなく、もっと地域住民の参加を得てほしい。
- 協働で事業を実施するという意義を理解してほしい。
- 自立・継続実施に向けた方策を事業中から検討してほしい。

(6) 自己反省点等

自分たちの方で協働実施の改善点があると回答したものが、それぞれ半数あった。

【設問】協働について、自分たちでの改善点(こうしたらよかった点)がありますか。

| | 団体 | 県 |
|--------|----|----|
| 改善点がある | 17 | 15 |
| 特になし | 19 | 21 |



主な反省事項（団体側）

- 準備作業、組織づくりを十分に行えばよかった。
- 事業実施後の取組み課題についての意見交換を実施すればよかった。
- 良い意味で、もっと県側を利用すればよかった。
- 地域住民の方々の巻き込みを拡大する。
- 行政依存の強い人が多いので、意識改革が必要である。
- 採択の前から、関係する課に相談すればよかった。
- 県の期待に応えようとすると事業内容が盛り込み過ぎになる。

主な反省事項（県側）

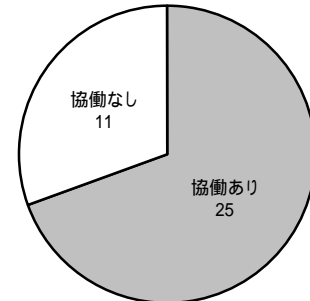
- 定期的な情報交換の場や手段を設け、進捗状況を確認できればよかった。
- 協働できる点を、こちらから積極的に作ってあげればよかった。
- 地方機関の専門職員の派遣など、地方機関の協力を受ければよかった。
- 市町村に対して協力を働きかければよかった。

(7) 市町村との協働

市町村と協働したと回答したものが、約7割あった。

【設問】市町村との協働（連携・役割分担）を行いましたか。

| | | |
|--------------|----|-------|
| 市町村と協働して実施した | 25 | (69%) |
| 市町村とは協働しなかった | 11 | (31%) |



主な協働事項

- 地元情報の提供
- 地元でのPR(ケーブルテレビ放映等)
- 器材等の借用協力
- 関係機関への事業紹介
- 事業全体を通じた協働(組織や職員個人の事業参画)
- 専門的知識のある職員の派遣

協働しなかった主な理由

- 全県を対象としたものであるため
- 市町村とは日頃の活動を通じて連絡をとっているため
- 市町村と協働が必要な事業でなかったため
- 市町村の協力が得られなかったため

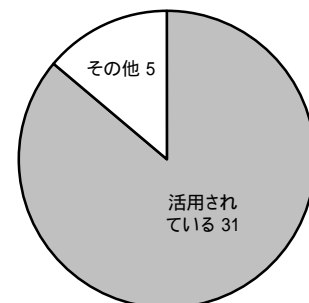
3. 事業の継続状況

(1) 事業成果の活用状況

事業の成果が今も活用されているという回答が多かった。(なお、「その他」と回答したものは、次のステップでの活用方策が固まっていないものなどだった。)

【設問】昨年度の事業の成果は、今も活用されていますか。

| | | |
|----------|----|-------|
| 活用されている | 31 | (86%) |
| 活用されていない | 0 | - |
| その他 | 5 | (14%) |

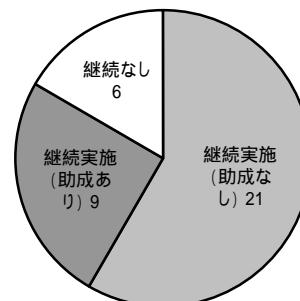


(2) 事業の継続状況

事業を継続しているという回答が多かったが、助成を受けて継続しているものもある。

【設問】事業は、継続して実施していますか。

| | |
|-----------------|----------|
| 助成を受けずに継続実施している | 22 (61%) |
| 助成を受けて継続実施している | 8 (22%) |
| 継続実施していない | 6 (17%) |



主な継続状況（助成なし）

- 会費・企業協賛金等の自主財源により活動を継続している。
- 募金による活動を継続している。
- イベント参加費等の収入を得ている。
- 研究会等の経費のかからない範囲で活動を継続している。
- ボランティア活動として継続している。

主な継続状況（助成あり）

- 市町村等からの活動助成により継続している。
- 他の補助金を受けて継続実施している。
- 地元法人から助成を受けている。

継続実施していない主な理由

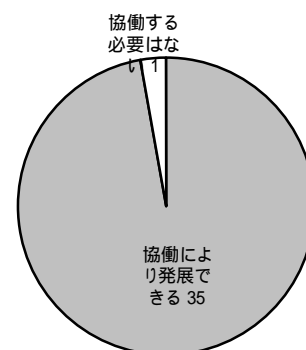
- 助成がなければ継続が困難なため。
- 新たな運営方法を検討しているため。
- 別のテーマに取り組んでいるため

(3) 協働による発展可能性

ほとんど全ての事業が、協働によって発展できるとしている。

【設問】県（又は市町村）との協働により、事業を発展させていくことができますか。

| | |
|-------------|----------|
| 協働によって発展できる | 35 (97%) |
| 協働する必要はない | 1 (3%) |



主な協働発展内容

- 協働する内容よりも、協働を通じた交流が発展につながる。
- 長期的な活動の中で人的協力を得ていきたい。
- 活動に対して継続的な情報提供をしてもらいたい。
- 他の地区に活動を広げてもらいたい。(テーマ部門)

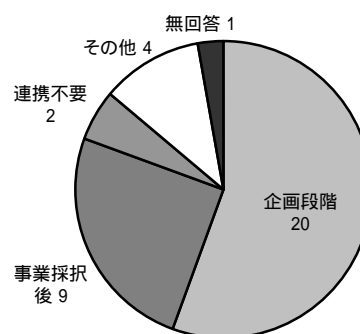
4. 事業スキームに関わる意見

(1) 市町村との関わり

県との協働事業について市町村との関わりを期待するものが多く、特に企画段階からの連携を望んでいる。

【設問】県との協働に当たって市町村にどのような関わりを求めたいですか。

| | |
|-------------|----------|
| 企画段階からの連携 | 20 (56%) |
| 事業採択後の連携 | 9 (25%) |
| 特に連携する必要はない | 2 (6%) |
| その他 | 4 (11%) |
| 無回答 | 1 (3%) |



企画段階からの連携案

- 市町村との連携があるものを優先採択する。ただし、市町村の協力が得られない事業は不利になる。
- 企画内容の検討作業について市町村が協力する。
- 企画内容の実現可能性について市町村に確認する。
- 市町村との日頃のコミュニケーションを充実する。

事業採択後の連携案

- 市町村が地元におけるコーディネートを支援する。
 - 事業実施における課題解決に協力する。
- その他、「事業内容による」、「県事業・市町村事業という区別を超えた協力体制」などがあつた。

(2) 改善意見

【設問】事業全体として改善して欲しい事項があれば、自由に記載してください。

改善意見（団体側）

- 事業の内容によっては、経費面の支援継続を可能にするなど状況に応じた評価をお願いしたい。
- 採択にあたっては、本当に役立つものを見極めをしっかりとっていただきたい。
- 活動に係る人件費についても柔軟に考えていただきたい。
- 「県として望んでいること」「NPOとして取り組みたいこと」について、自由にざっくばらんな会議(会)があると良い。
- 当初計画の中で予算削減により未実施項目については、次年度再申請より実施可能として頂きたい。
- ますます協働機会の拡充と成果を上げる上で、県民サイドのアクションが鍵になってきたと思う。
- 採択後に私達が行っているイベントなどに参加して、実際に目でみてほしい。
- 担当課の人と一緒に話す場があればもっといろいろなアイデアが生まれると思う。

- 途中経過後の報告など、電話・メールで行ったが、できれば、事業団体訪問あるいは会合などによって、事業について直に見て聞いて、ご意見をいただくことができれば、尚、事業が充実したと思う。
- この事業に関わる方々にまず現場に触れていただき、まちが発信すべき魅力、解決すべき問題点などをつぶさに見ていただくことで、この事業本来の目的である「県民協働でまちづくりを行う」という環境が構築できると思う。
- 事業の内容で、担当課を振り分けるのではなく、もっと近くの県の機関と協働できたらと思う。
- 市町村と連携すれば、よりよい効果が上がる。県・市町村・地域住民3者が知恵を力を出し合って、何事にも取り組まなければ成果が少ないと思う。
- 現実に助成をお願いしたいのは、交通費・人件費等の費用である。今回は申請したものの全て却下されている。様々な問題を抱える子ども達と共に支援を行うには、仕事との併用は困難で、各々仕事を休んで支援して成り立っている。このところの理解を是非してほしい。
- この事業での成果等を県としても、もっとアピールしてほしい。
- 立場は違ってもお互いにこの地域で生きる住民であることを認め合い、それぞれが立場を越えてまちを思い、話し合い、協力し合って未来をつくることの出来る、このすばらしい事業を続けていただければ、住民の自覚と企画力、それぞれのネットワークが育ち、次世代にも誇りを持って引き渡すことの出来る地域ができると思う。
- 県に何を期待して良いのか、どんな助力を求めればいいのかわからないため、事業担当課との協議の際、県に対する要望事項書を提出する方法等ご検討いただきたい。
- 団体を立ち上げ、発展させるのに素晴らしい事業だと思う。
- 単年度事業で終わるものもあれば、継続性のあるものもあるので、その内容によって財源面を考えていただきたい。
- これからは助成した団体がより発展するように、その団体にとって相応しい情報を提供していただければ、この事業がもっと支持されると思う。
- 積極的に市町村に協働に加わるよう働きかけてもらいたいと思う。

改善意見（ 県側 ）

- 報告書では、この事業からNPO法人の独立事業として成功した事例なども紹介して欲しい。
- 協働するのであれば、企画段階から、県及び関係機関が参加できる仕組みを構築する必要がある。
- 現在の仕組みは、応募段階で、おおかたの企画内容が決定しており、完全な協働事業になり得ない。
- 実施テーマ、取り組み内容を決め、企画段階から、官民協働で行う仕組みがほしい。
- 補助事業における成果物の著作権のあり方を整理しておくことが望まれる。
- 事業の募集にあたっては、募集の趣旨、特に次の点を徹底させるため、応募予定者等、一般説明会を実施して頂きたい。
- 地域づくり面からは、事業者が主体的に実施されることは評価できるが、「県民との協働による島根づくり事業」としては、協働面も重視されることをもっとPRすべきである。

- 西部での事業の場合、県庁では細かい協議ができず、地方機関の協力を得るシステムを作る必要がある。
- 全てが地域の活性化・まちづくりに意義のある事業であると思う。
- 事業提案企画書のヒアリングに先立って、協働できる具体的な事項を明確にした上で、協働相手となる県の担当課を決めてもらいたい。
- この協働事業は制度上、単年度事業であるが、当事業のように継続した取り組みが必要なものについては、事業費補助のフォローも必要ではないかと考える。
- 事業採択前に協働のあり方、目的について環境生活総務課、地域政策課及び事業担当課であらかじめ調整した方がいい。
- 提案から採択まではNPO推進室・地域政策課が、採択後は事業課が担当することになっているが、事業課に対しては事前の説明が十分でなくとどった。
- 事業決定が遅かったことにより、事業の計画実施について余裕がなかった。